

初日、投票により

今井慶一郎議長

岡仁副議長が選出、就任

541人 + 165人 + 118人
固定資産税免税点引上げ対象者



6億1834万3000円
一般会計補正予算 (第3号)

ワールドカップ北中米大会

2026年6月、日本代表8ゴール!

地域クラブ活動
文化部追加へ



©深谷市



深谷の桜復活プロジェクト
桜の景観を取り戻す

深谷市民代表も議会で決めた!

市長提出議案 14、議員提出議案 2、請願 1

令和8年
第



CITY COUNCIL
2026

回
定例会

高温対策農業者緊急支援
1億3800万円

大分県中津市議会と
「友好議会協定」

月議会

核兵器禁止条約第1回再検討会議
オブザーバー参加を求める請願



税条例の一部を改正する条例や 令和8年度補正予算など議案等17件を審議

令和8年第2回定例会は6月2日に開会し、6月22日までの21日間の
日程で開かれました。

今定例会では、市長から14件の議案が、議員提出議案が2件提出されました。
また、請願1件の提出があり、それぞれ審議を行いました。
これらの議案についての審議結果は、16ページの表のとおりです。

- Q 中学校教育活動推進事業で歳入の補正額8万7000円は。
- A 文化部における地域クラブ活動に参加する生徒の受益者負担金分。1人あたり保険加入費8000円、活動費1回2000円である。今年度参加者15名、25回の活動を見込むため、1人あたり合計5800円、全体で8万7000円となる。
- Q 中学校教育活動推進事業について、文化部における地域クラブ活動は、3月のときには運動部だけだったが、文化部はどのよう部が考えられるのか。
- A 吹奏楽部を検討している。
- Q 桜の伐採、伐根及び植樹を行う公園の範囲と、事業の財源は。
- A 市内で桜が枯れている38公園を対象とし、下台池公園、城址公園、中宿歴史公園、武川中央公園、花園四季公園、榛の森公園を対象とし実施する。特定財源には、まちづくり振興基金を活用する。
- Q クビアカツヤカミキリの被害を受けた桜は、いつ伐採し、伐採後の切り株はどのように管理するのか。
- A 9月後半頃から伐採を開始し、運搬、処分を含めて年度内に完了する予定である。衰弱した木を伐採した切り株には薬剤を注入するなど、クビアカツヤカミキリの拡散源とならないよう管理する。
- Q 埼玉県が実施するクビアカツヤカミキリ対策への支援について、市は県と連携して活用していく考えはあるのか。
- A 県の動向を把握し、市で有効活用できる支援制度であれば、積極的に県と連携、協議、調整していく。
- Q 高温対策園芸産地育成緊急支援事業は、補正予算

改正 深谷市税条例の一部を 改正する条例

令和8年度税制改正等により、地方税法等の一部を改正する法律が施行されたことに伴い、深谷市税条例について、所要の改正を行うものです。

Q 公的年金等受給者の扶養親族等申告書の提出先は。
A 扶養親族等申告書の提出先は、今までどおり公的年金等の支払者に提出するものである。

Q 固定資産税の免税点引上げによる影響額は。

A 令和8年度課税をベースにした試算額では、家屋の対象者は新たに541人、税額では約188万4200円の減額、都市計画税の対象者は新たに165人、税額では約6万1900円の減額、償却資産の対象者は新たに118人、税額では約271万2800円の減額となる見込みである。

改正 深谷市農業集落排水処理事業 受益者分担金条例及び 深谷市農業集落排水処理施設条例の 一部を改正する条例

令和8年9月に農業集落排水の永田北根排水処理区域を公共下水道へ切替接続することに伴い、改正するものです。

Q 永田北根地区の農業集落排水を公共下水道へ接続することで、年間の費用はどの程度削減されるのか。また、残る施設は今後どのようにしていくのか。

A 農業集落排水施設を継続利用する場合は年間約3000万円、公共下水道へ接続する場合は約1300万円の費用を見込んでおり、年間約1700万円の削減となる。残る19施設についても、関係法令に基づき手続きを行い、計画的に順次、公共下水道へ接続していく。

可決後に新たな募集を行うのか。また、市の申請期限が県の期限より早かったことで、申請できなかった農業者はいなかったのか。

A 市内農業者からの要望を取りまとめ、既に県へ報告しているため、新たな募集は行わない。市の当初締切りは、補正予算の編成期限を考慮して5月1日としたが、その後も県の期限である5月22日まで相談に対応しており、見積書などが間に合わず申請できなかった農業者はいなかった。

Q 高温対策園芸産地育成緊急支援事業における農業者への補助額と事務費はいくらか。また、事務費は県要綱に定める補助総額の2%以内という基準により算出したのか。

A 農業者への補助金は1億3800万円、事務費は6万7000円である。事務費は補助総額の2%として算出したものではなく、事業の実施に必要な実費のみを計上している。

請願の審議結果

▼請願第12号（採択）

日本政府に対して核兵器禁止条約第1回再検討会議へのオブザーバー参加を求める意見書提出のための請願

貞 勝利

賛成討論

小林真 繫由香 五間くみ子

※請願については敬称略

※請願の討論内容については、深谷市議会のホームページに掲載しています。



契約 工事請負契約の締結に ついて

深谷消防署花園分署建築ほか工事の請負契約を締結するものです。

Q 入札結果に失格とあるが、失格の理由は。

A 今回の入札ではダンピング対策として、低入札価格調査制度を適用して実施した。今回失格となった2者は、調査限界価格を下回る入札であったため、失格となったものである。なお、調査限界価格は、おおむね予定価格の80%程度である。

補正 令和8年度 深谷市一般 会計補正予算（第3号）

歳入歳出予算それぞれ6億1834万3000円を増額するものです。

Q 公立学童保育室管理業務（指定管理者）について債務負担行為（令和13年度までの20億4000万円）は、通常当初予算で計上されるが、補正予算で計上した理由は。

A 近年、学童保育室の入室児童数が増加傾向にあり、直近の児童数に近づけて積算した。そのため、令和8年4月1日現在の入室児童数を基に積算したので、この時期とした。

Q 障害者支援事業について、システム改善経費とは、どのような経費なのか。

A 報酬改定の内容をシステムに反映させるための経費である。

議会のうごき

4月 行事内容

- 27(月) 議員全員協議会
・花園就業改善センターの廃止に向けた関係団体等との協議の開始
・国指定史跡幡羅官衙遺跡群整備基本計画の策定

5月 行事内容

- 26(火) 議会運営委員会
議員全員協議会
・「深谷の桜、復活プロジェクト」
・「深谷市民の日」の取組

6月 行事内容

- 2(火) 議会運営委員会、開会、議案説明
5(金) 議案質疑
9(火) 福祉文教委員会

6月 行事内容

- 10(水) 産業建設委員会
11(木) 総務委員会
16(火) 一般質問
17(水) 一般質問
18(木) 一般質問
22(月) 議会運営委員会
採決、議会閉会
議員全員協議会
・「深谷の桜、復活プロジェクト」におけるクラウドファンディングの実施
・深谷グリーンパーク再整備事業
・UMILE×ネギー
・今後のごみ処理方式（可燃）の在り方
・ネギーチャレンジこども読書2026の実施





市政のここが聞きたい

議会のホームページから、議会の映像がご覧いただけます。

質問項目一覧 (通告順)

小泉 誠P5 ・令和7年度補正予算「物価高騰対応 重点支援地方創生臨時交付金」 ・血沼浄水場のPFOS及びPFOA	坂本 博P9 ・個人の財産の処分 ・高木 ・桜	佐久間 奈々P12 ・パティオのプール廃止に至る原因
福島 秀樹P6 ・公契約条例 ・榛の森公園	繋 由香P9 ・グラウンドの砂埃対策 ・未熟児養育医療受給児とその 家族に対する支援	鈴木 三男P12 ・緊急支援 ・生活環境 ・部活動の地域移行 ・子育て世帯の負担軽減
加藤 利江P6 ・高齢者福祉 ・第2次深谷市公共施設適正配置計画	五間 くみ子P10 ・介護における負担軽減 ・福祉インフラの強化 ・ハラスメント対策	富田 勝P13 ・公民館の利用 ・公金
柿澤 祐介P7 ・河川 ・消防力	田島 秀興P10 ・市が関与するイベントにおける 回収困難な物体の環境中への放出	茂木 一郎P13 ・日本の国歌
清水 健一P7 ・公共工事 ・人口減少	湯本 哲昭P11 ・公園整備 ・NIE（教育に新聞を）活動	小林 真P14 ・自治体行政の中での「平等」
山出 秀明P8 ・高齢者支援 ・健康マイレージ事業 ・学校環境 ・中央土地区画整理事業	八須 由憲P11 ・生涯スポーツの振興 ・農業の存続と継承	高田 博之P14 ・誠之堂・清風亭の利用 ・深谷市民の日7月3日の取り組み
田口 英夫P8 ・幡羅官衙遺跡		

スマートフォンなどをお持ちの方は、氏名の下のQRコードを専用アプリで読み取ると、それぞれの録画映像がご覧いただけます。

議長・副議長 就任あいさつ

6月議会初日、投票により 議長・副議長が選出されました



副議長
おか ひとし
岡 仁



議長
いまい けいいちろう
今井 慶一郎

市民の皆さま、いつも深谷市議会へのご理解とご協力をありがとうございます。このたび、令和8年第2回定例会において、議長及び副議長の役目をお預かりすることになりました。身の引き締まる思いとともに、「市民の皆さまの声を、市政へしっかり届ける。」その責任を胸に、全力で務めてまいります。

人口減少や防災、教育、子育て、地域経済の活性化など、深谷市も多くの課題と向き合っています。



人事案件	
総務委員会 委員長 柿澤 祐介	福祉文教委員会 副委員長 福島 秀樹
産業建設委員会 委員長 繋 由香	議会運営委員会 委員 田口 英夫
副委員長 田島 秀興	
副委員長 田島 秀興	
一部事務組合議会議員の選出	
埼玉県都市ボートレース企業団 議会議員 今井 慶一郎	人権擁護委員 高野 君江 笠原 久枝



全国市議会議長会並びに埼玉県市議会議長会から表彰を受けました。
○勤続15年表彰 鈴木 三男 議員

永年勤続表彰

30%ポイントバック、利用者の市内・市外の割合は

市内利用者76%、市外利用者24%



こ いすみ まこと
小泉 誠



映像は
こちらから

今回の給付事業では、熊谷市や本庄市は全市民に5000円分を地域通貨や現金で直接給付した。深谷市も予算の100%を市民に届けるべきだ。そもそもチャージの現金がない市民の声を聞いた。市の見解は、

市外利用者により、市内経済が潤い、外貨を獲得したと考えている。チャージする現金のない市民については、他の制度も検討頂きたい。

血沼浄水場PFOS・PFOA

血沼浄水場の原水・浄水の測定状況と、市としての現状認識は。

浄水の5月11日の検査結果は15ng/L、現時点で取水を停止している水源はなく、新水源が仮設稼働している。自己水と県水の割合は8対2。これらを適切に調整することで、水質基準を確保している。

PFOS/PFOA は浄水器で80%以上除去できる※

浄水器付携帯水筒
市内のお店で手軽な価格で購入可能

※JWPAS B.210 基準のもの
（一社）浄水器協会 自主基準
イラストはイメージです。

将来の数値上昇に備え、井戸を休止して県水等で補いつつ、活性炭吸着設備等の導入計画はあるか。

現時点では安全な水道水を供給できる見込みで、活性炭吸着設備等の導入は考えていない。

排出源特定調査は。

水道事業者としての調査は困難である。国や県に調査の要請はしていないが、県が調査するなら協力する。

現状を「広報ふかや」で情報提供したり、「給水区域の見える化」を進めたりする考えは。

市ホームページで測定結果の公表形式を見直した。「見える化」についても、市民に分かりやすい表示に改めていく。

Q

公契約条例について制定する考えはあるのか

A

国の法整備や県内自治体の状況を踏まえ判断する



木下 重明
ふくしま 秀樹



映像は
こちらから

埼玉県でもいくつかの行政において、公契約条例を制定し始めているが、深谷市として課題や導入の必要性をどのように考えているのか。

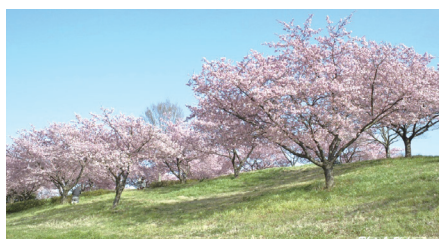
A 公契約条例については、公共工事や委託業務等に従事する労働者の適正な賃金水準を確保し、公共サービスの質の向上を図ることを目的とするものであるが、その運用は、実際の現場における労働条件や支払い状況等の確認、監視体制など、多くの課題があるものと認識している。

また、労働者の賃金は、労働基準法や最低賃金法などの関係法令により規定されており、これらは本来、国の制度として整備されるべきものと考えている。現時点では、公契約条例の制定は考えていないが、国や県、他自治体の動向を注視していく。

● 榛の森公園の整備について

Q 榛の森公園において、賑わいのある活用ができるように公園管理において何か考えがあるのか。

A 安全に快く利用できるよう、日常巡視や不具合発見の際は修繕するなど、安全管理を行うことで、賑わいのある市民の憩いの場を提供できるよう努めていく。キッチンカー等の物販行為については、所定の手続等について、公園緑地課まで相談いただきたい。また、クビアカツヤカミキリの被害により、12本の枯れた桜を伐採した。「深谷の桜、復活プロジェクト」の一環として、伐採した桜の補植を12本行う。



榛の森公園の桜

Q

高齢者福祉の観点からシルバー議会の創設はどうか

A

シルバー議会を設ける予定は無い



江利 えり
とう加 藤



映像は
こちらから

● 高齢者の遊び場について

Q 深谷出身の落語家がいるのだからホールを作り、カラオケをしたり、大衆演劇をしたり、あるいは卓球をしたり、マージャンをしたり、ダンスをしたりして余暇を利用したら、ストレス解消になるのではないのか。

A 現在、市内12の公民館等の施設において活動が行われている。カラオケは老人福祉センター・福寿荘とワモア川本に専用の部屋を設けている。深谷市出身の落語家をはじめとする文化芸術に触れる機会も深谷市市民文化会館や各公民館において、企画展示やコンサート、映画鑑賞会を随時開催している。そのため、新たな整備については現時点では予定はない。引き続き既存施設の有効活用に努め、高齢者の余暇の充実とストレス解消につなげていく。



● 第2次深谷市公共施設適正配置計画
Q 市営住宅（上柴・緑ヶ丘）検討事項の中で、建物の耐用年数が経過した後に廃止も視野に入れて検討するとあるが、状況を教えてほしい。

A 具体的な検討については令和12年に次期「深谷市営住宅長寿命化計画」を策定する際に行う。将来的な上柴・緑ヶ丘住宅の廃止、存続は未定である。なお、耐用年数まで上柴住宅は残り15年・緑ヶ丘住宅は残り28年あり、それまでは市営住宅として運営する。

Q

河川や水路の治水整備状況について

A

治水対策の強化は市としても重要課題であると認識している



澤 和宏
かき 祐介



映像は
こちらから

Q 利根川の洪水敷に繁茂する樹木の管理について伺う。

A 深谷市から国に対し、状況を改善するための協議を行ったところ今年度、木材を必要とされる方を広く募集し応募者自身が河川敷の樹木を伐採し持ち帰る「公募伐採」を検討している。これにより、火災や害獣リスクが低下するものと考えている。

Q 利根川水系連合・総合水防演習会場の跡地利用について伺う。

A 公園やグラウンド整備には課題が多く市では現状での活用について、利用実績のある団体等にヒアリングを行ったが、上下水道設備不足やアークレス面で課題があり、有効な活用方法が未だ見いだせていない状況である。



豊里地区の水路状況

● 緊急消防援助隊について

Q 緊急消防援助隊の概要は。

A 令和8年4月現在で消火小隊3隊、救助小隊1隊、救急小隊1隊及び特殊装備小隊1隊の計6隊23名を登録しており、消防組織法に基づく消防庁長官からの「求めまたは指示」により埼玉県知事を通じて出動要請が行われる。

Q 深谷市の緊急消防援助隊の災害派遣状況について伺う。

A 平成16年の新潟県中越地震へ救助小隊、平成23年の東日本大震災へ消火小隊及び救急小隊、令和7年の岩手県大船渡市山林火災へ消火小隊、合計で4隊延べ52名の派遣実績である。

Q

人口減少が市政運営に、どのような影響があるのか

A

財源不足が深刻化し、地域の活力が低下していく



清水 健一
しみず けん



映像は
こちらから

Q 市の人口が5年前に比べ4040人減少しており、中身を調べると22歳〜26歳で998人が減少しているが、どう捉えるのか伺う。

A 様々な原因があると思うが、就職等の影響が大きいと考えられる。

Q 保育の無償化や各種・子育て支援の効果と思うが、5歳〜16歳の人口は322人、34歳〜46歳までの子育て世代も375人増えている。農村地域への産業の導入の促進等に関する法律（以下、農産法）を活用して企業誘致を行い、就職世代の転出を抑えられないか伺う。

A 農村地域における就業先確保のため農産法を活用することは有効な手段であるが、深谷市は当該法律に規定する「農村地域」に該当しないため、この法律を利用した開発を行うことができない。

深谷市人口動態調査
令和8年5月20日
作成者 深谷市議会議員 清水健一

	R3.3.31	R8.3.31	増減値	増減率
深谷地区	16,834	16,257	-577	-3.43%
藤沢地区	10,135	9,754	-381	-3.76%
幡豆地区	19,552	20,311	759	3.88%
明戸地区	4,341	3,957	-384	-8.85%
大寄地区	3,121	2,862	-259	-8.30%
八基地区	3,444	3,190	-254	-7.38%
豊里地区	3,942	3,748	-194	-4.92%
上柴地区	18,306	16,799	-1,507	-8.23%
南地区	17,264	17,177	-87	-0.50%
岡部地区	17,833	17,220	-613	-3.44%
川本地区	11,559	10,824	-735	-6.36%
花園地区	13,080	13,272	192	1.47%
深谷市全体	139,411	135,371	-4,040	-2.90%

深谷市人口動態調査

Q 事業承継・引継ぎ支援センターを市HPで紹介していかないか。

A 積極的に紹介していく。

Q 農業が盛んで、県内第1位の農産物出荷額を誇る「農業王国・深谷」が農村地域ではない。というのは理解できないが、それでは、後継者がいなく廃業する市内中小事業者の為、事業承継支援を行うことで就業先確保にも繋がると思うがいかがか。

A 深谷商工会議所、ふかや市商工会が、埼玉県事業承継・引継ぎ支援センターと連携し各種セミナーや個別相談会を行っており、市も関係機関と協力しながら中小企業支援に努めていく。

Q

小・中学校にウォーターサーバーを設置できないか

A

アイスディスプレイの設置を予定している



あき ひで 秀 出 山



映像は
こちらから

ていきたい。

●中央土地区画整理事業について

令和8年3月の議員全員協議会で事業計画期間が令和10年から令和34年に変更された。地域住民に説明会を開く予定はあるのか。

A 現在では、建物補償や移転に関する相談など、個別の案件が中心となっており、権利者ごとに状況が異なる点や、個人情報取扱いの観点からも、権利者の皆様を一堂に集めた説明会という形ではなく、常時個別による相談を行っており、区画整理だよりも案内している。

中央土地区画整理事業の事業計画変更について

変更内容

	変更前	変更後
施行期間	平成10年度～令和10年度	平成10年度～令和34年度
事業費	25,826,000千円	25,200,000千円

整備状況（参考）

	全体	単位	H10～R7 (見込み)	R7末進捗率 (見込み)	残事業
事業費	25,200,000	千円	11,776,587	46.7%	13,423,413
道路整備延長	6,856	m	1,236	18.0%	5,620
建物移転棟数	784	棟	511	65.2%	273

Q 深谷市初の国指定史跡を、どのように周知・啓発してきたか。

A リーフレットの配布や幡羅公民館での常設展示、小中学生を対象に、古代の儀式を体験するイベントなどを実施してきた。

Q 古代の儀式を体験するイベントの内容は。

A 幡羅官衙遺跡群について学んだあと、古代の衣装を身に着け、飛鳥から平安時代に行われていた祭祀を再現し体験した。

Q 公有化の具体的な取組は。

A 文化庁など関係機関との調整、地権者への説明、鑑定価格の時点修正などを行い、その後公有化していく。

Q 整備工事が完成したところから、供用開始していく考えは。

A 安全が確保できる範囲の供用を開始することも検討していく。

Q 芝生広場は、早めの供用開始を



おと 英 夫 田 口



映像は
こちらから

Q

幡羅官衙遺跡の公有化に向けた取組は

A

関係機関との調整等を行い、その後公有化していく

お願いしたい。

A 文化庁などの助言を受け、可能な限り整備済みの所から供用開始できるよう検討していく。

Q 古代のロマンを感じられるような史跡公園にしてほしい。

A 史跡公園は、史跡の価値や魅力を伝えることが目的であり、史跡の周知をしっかり行い、公園を利用する方に古代のロマンを感じていただくようにする。

Q デジタルコンテンツの整備は、どのようなものを考えているのか。

A スマートフォンなどの画面を通して往時の雰囲気再現するAR（拡張現実）を先行して導入する。



古代儀式体験イベント

Q

空き家にしないための取組はされているか

A

空き家の発生予防に重点を置いた取組を行っている



ひろし さかもと 博 本



映像は
こちらから

●市が管理する街路樹について

Q 老木化し、倒木などの危険な高木は伐採等を行っているか。

A 枯損木など樹勢が弱くなった街路樹を発見した場合には、樹木診断を行い、必要に応じて順次伐採している。その他、薬剤散布や、通行上支障となる部分剪定も行っている。

●深谷の桜について

Q 市内にて花見が出来るように考えていただけないか。

A まずは、深谷の桜復活プロジェクトの目標である桜の植樹を今年度内に完了出来るよう取り組むため、花見スポット等については、現在のところ、実施の考えはない。

Q 空き家にしないために、本市はどのような対策を行っているか。

A 空き家発生の一因である相続問題の解決や、賃貸・売却などの活用に向けて、司法書士や不動産事業者による無料相談を実施しているほか、年に1回、総合相談会として、司法書士と不動産事業者へ一度に相談できる機会も設けている。また、空き家活用を希望する所有者と不動産事業者をマッチングさせる「空き家活用相談」や「空き家バンク」、空き家の活用促進のための空き家改修補助金なども実施しているほか、固定資産税納税通知書への啓発チラシの同封、空き家所有者に向けた年2回の一斉通知など、空き家の発生予防のみならず、空き家の早期解消に向けた多角的な取組を実施している。

空き家問題



- ・老朽化による倒壊、放火のリスク
- ・雑草や樹木の越境、ゴミの不法投棄

Q

学校グラウンドで発生する砂埃に対する対策は

A

散水作業の実施や砂防シートを設置している



ゆか 由 香 繋

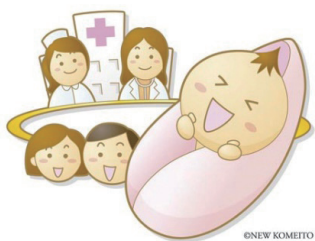


映像は
こちらから

●未熟児養育医療受給児への支援

Q 未熟児養育医療受給児を養育される家庭に対し、母乳パック、搾乳機の購入やレンタルに掛かる費用の一部を助成する考えはないか。

A 未熟児養育医療受給児に特化した支援ではないが、産後に5万円を支給する「産婦応援ギフト」や、市独自の事業として地域通貨ネギーを利用して「0歳児子育て支援金」の給付を行っている。よって現時点では新たな助成の検討はしていないが、未熟児を養育されている家庭には、リトルベビーハンドブックを配布するなど、今後も個々の状況に応じた切れ目のない支援を実施していく。



未熟児養育医療受給児への支援

Q

県のカスハラ条例を機に、市民へ周知を

A

庁内の掲示や市ホームページで発信する



こま くるみ
小間 くるみ



映像は
こちらから

ハラスメント対策と相談窓口は、

ハラスメント防止指針により取り組んでいる。人事課・消防総務課で相談を受けている。

受託事業者や指定管理者からの相談にも対応しているのか。

公益通報制度において対応している。

●介護における負担軽減を

要介護4、5の一部のかたにも特別障害者手当の認定基準に該当する可能性もあるという。介護と障害の制度の違いから障害の窓口へはつながりにくい。周知方法の改善は。

介護と連携を図り周知に努める。要介護認定者への障害者控除だが、交付対象者の拡大はできないか。

市では、障害者控除対象者認定書を一律交付している。サービスを維持しつつ、認定基準については、

他自治体の状況を参考にしつつ調査研究していきたい。

●スケッター事業で介護の担い手を

スケッター事業とは、介護事業所と地域の有償ボランティアをインターネット上でつなぐマッチングサービスのことである。導入しては。

同事業は、専門職が専門的業務に集中できる環境が整うほか、地域住民の社会参加など一定の意義があるものと認識している。導入自治体の運用状況、効果や課題を注視し、その必要性など調査研究していきたい。



Q

バルーンリリースは見直すべき行為か

A

環境施策上は妥当な行為とは評価できない



しま ひでおき
島田 秀興



映像は
こちらから

風船、種子、紙、紐など、回収困難な物体を環境中へ放出する行為は、市の環境施策と整合するのかが、市の環境、農地、道路・水路、学校教育、保育、環境美化への影響と、今後の対応を問う。

環境基本条例・環境基本計画の理念・趣旨と整合せず、環境施策上、妥当な行為とは評価できず、環境衛生上も好ましくない。種子の由来・消毒は未確認で、農業環境への影響も排除できない。道路・水路では、交通や排水に支障を与え、かつ回収可能な場合は除去すべき異物に当たり、交通安全への影響も否定できない。学校教育では、環境への影響懸念から配慮を要する面があったのではと捉えている。公立保育園では現在行っており、今後も実施予定はない。民間保育園等には、環境への影響を考慮して事業内容を検討するよ



バルーンリリース

う情報提供、周知、助言を行う。文化会館では、環境に配慮した事業内容となるよう主催者に伝える。庁内各部署に周知し、市民向け資料の作成や相談時の活用も検討する。

広報掲載に当たり、当該行為について事前に把握していたのか、また、掲載の妥当性をどう判断し、今後の掲載基準をどのように改めるか。

主催者の掲載依頼書により、内容を把握していた。当時はイベントの趣旨から掲載は妥当と判断していたが、環境面への配慮が不足していた。今後は掲載基準や確認事項を見直し、慎重に判断していく。

Q

仙元山の整備・管理についての現状を伺う

A

指定管理者が管理している



あき てつ
哲 昭



映像は
こちらから

山中に設置してある休憩施設の管理について現状を伺う。

指定管理者が日常的な維持管理を行っている。経年劣化等が認められる施設については今後大規模な改修を行う可能性も含めて検討を進める。

●植生の管理について伺う。

豊かな自然林を形成する中にアカマツ、コナラ、桜、クヌギ、ツツジなど多様な樹木が豊かな景観を維持している。このような環境を市民の財産として残すため、植栽管理の専門的な知識・経験を有する法人が指定管理者として将来性を見据えながら担当している。

●病害虫被害の現状について伺う。

アカマツの松食い虫被害は近年落ち着きを見せているものの、最近ではクビアカツヤカミキリによる桜の被害が進んでおり薬剤注入での防除



仙元山休憩所

を試みたが、老木化の影響もあり、被害を防ぐに至ってなく、枯れてしまった木を伐採処分している。また、ナラ枯れ病については原因や対策を確認中で被害の進んだ危険な樹木を伐採処分しているところである。

公園機能としての将来計画と仙元山公園再整備計画の中での位置づけについて伺う。

今後は幅広い年代の方々が自然と触れ合いながら学びを深める環境づくりや、高低差を活かした運動施設としての環境づくりなど、公園機能の整備について、市民の声を聞きながら再整備計画の中で検討していく。

Q

生涯スポーツ振興に向けたスポーツ推進委員の取組は

A

スポーツの実技指導や事業の企画運営を行っている



はち す
八須 由憲



映像は
こちらから

主な活動内容は。

市民体力測定や「ふかやシティハーフマラソン」などの市が主催する事業への運営協力や軽スポーツ教室、パラスポーツ体験交流会、市民鳴んバレー大会の開催、「みんなのふっかちゃん体操」の普及活動などを行っている。

本市で推進している軽スポーツ・パラスポーツの競技・種目は。

誰もが気軽に楽しめる「モルック」や「ボッチャ」、柔らかいフライングディスクを使用する「ドッチビー」、深谷市発祥の「鳴んバレー」などの普及を推進している。

スポーツ推進委員の報酬額は。年額3万円と定めている。

全国の年間平均報酬額は47000円で日当や会議、事業ごとの出席報酬が支給されている。報酬の見直しが必要ではないか。

●零細農家への支援について

農業資材や肥料・燃料等の値上げにより、農家の手取りは大きく減少している。価格転嫁が難しい農業者への支援策はないか。

「深谷市農業用資材等物価高騰対策農業者支援金」として、令和7年の一年間の売上が50万円以上の販売農家を対象に一律5万円を支給する。それに加え、認定農業者には5万円、認定新規農業者及び認定農業者である法人には10万円を加算していく。



モルック



ドッチビー

Q

天井落下物の原因は雨漏りか

A

雨漏りが原因となった箇所もあったものとみられる



さくま なな
佐久間 奈々



映像は
こちらから

Q パティオは健康増進等を目的に60年以上利用される施設として建設された。しかし、計画的な保全計画が無かった。このことがブルー廃止に至った原因との認識か伺う。

A 平成29年度以前は、短期的視点での修繕が中心であり、長期的な維持管理という考えに至っていなかった。そのことが現在の施設の状況に一部影響した側面もあると考えている。

Q 天井から落下した角パイプは、どのようなもので、なぜ落下したのか。

A 窓枠を補強するものである。一本一本点検できれば良いのだが、角パイプの内部は空洞であり、内部まで腐食状況を把握できていなかった。適切な補修はしたが、目に見えない内部の錆が進行したと調査の結果が出ている。

Q 令和7年3月の主要構造部緊急



深谷グリーンパーク パティオ

調査報告書には、落下物の原因として雨漏りとの指摘がある。落下物の原因は雨漏りなのか。また天井落下物の原因となった雨漏りはなぜ起きたのか。雨漏りが起きた状況を伺う。

A 内部腐食が主な原因だと考えている。しかし落ちたところは一か所ではないので、雨漏りが原因となった箇所もあったものとみられる。なぜなら、角パイプの上からコーティングするようになかたちで修繕したが、時間が経つにつれて補修した部分にクラックが入っていた場合、そこから雨水が浸透して落下した可能性も考えられる。雨漏りは、膜屋根の亀裂や、窓枠部分が劣化して起きたものなどがある。

Q

中東情勢悪化の影響を受ける中小商工業者へ支援を

A

国の補正予算の効果を見定めていく



すずき みつお
鈴木 みつ男



映像は
こちらから

Q ナフサ由来の資材不足が中小商工業者の営業と暮らしを直撃している。市独自の支援をする考えはないか。

A 国は3兆円の補正予算で、中東情勢対応の経費を見込んでいます。国の支援策を見定める必要があり、現時点で独自に支援する考えはない。

●地下水の有害物質汚濁の監視は

Q 健康で安全に暮らせるまちづくりとして、地下水の水質保全のために有害化学物質などの水質汚濁を監視しているのか。

A 地下水の水質保全のために埼玉県で水質汚濁の状況を常時監視している。深谷市内では、毎年度4から5カ所の水質検査を行い、汚染が確認された場合、汚染範囲の確認と汚染原因の究明のため水質調査を実施する。汚染が確認された地域は、継続的監視の水質調査を行い、結果は



県のホームページで公表される。

●学校部活動の地域移行はいつか

Q 教職員の長時間労働の負担軽減のために、部活動の地域クラブへの移行に向け実証事業を行っているが、その内容と移行の予定どうか。

A 市では子どもたちがスポーツ・文化活動に親しむため実証事業をしている。運動部は令和5年度3、令和6年度5、令和7年度7と段階的に拡大し、令和8年度から文化部も行う予定である。運動部については、令和10年度から中学校10校で「拠点校方式による部活動」を進める。

Q

公民館の利用料金について

A

指定管理者とも十分連携しながら検討する



とみた まさる
富田 勝



映像は
こちらから

Q 利用料金の減免について
A 条例及び施行規則で減免規定を定めている。

Q 非営利利用、営利利用はどのように判断しているのか。

A 参加費などを徴収する場合はすべて営利料金を適応して取扱いをする。

Q 利用に際して資料・材料など、経費の実費を参加費として徴収することもあるが、なぜ営利利用なのか。

A これらの取扱いについて、見直しが必要と考えている。

●公金について

Q 運用実績、現状について

A 普通預金、定期預金、債券で運用を行って、令和6年度の運用益は約7100万円となっている。債券は何種類あるのか。



A 6年度末で、国債・地方債等で55保有して額面総額で92億円である。

Q 公金管理計画について。

A 平成28年度に作成した公金管理方針に基づき、毎年度会計課で定め

Q 物価高の中、現状の管理方針でよいのか、基金運用委員会のような組織のもと効率的な運用はできないか。

A 物価高騰による、実質的な資金価値の目減りが懸念される状況にあるが、法律上元本が保証される必要があることから、方針に基づき運用していく。

Q

市内の小中学校で君が代をどのように教えているか

A

学習指導要領に基づき国歌の意義を指導している



もりぎ いちろう
茂木 一郎



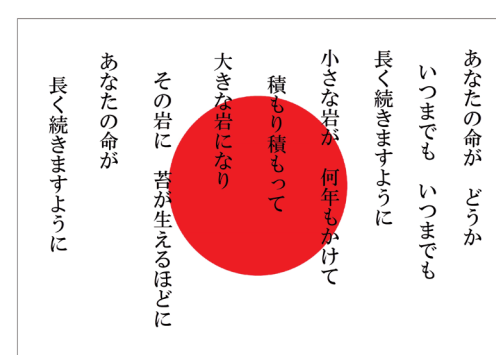
映像は
こちらから

Q 「国歌」をどう教えているか。

A 「君が代」は平成11年8月に国旗及び国歌に関する法律によって法制化され、国の学習指導要領でも「国旗・国歌」の意義について示されている。小学校社会科では「我が国の国旗と国歌の意義を理解し、これを尊重する態度を養うとともに、諸外国の国旗と国歌も同様に尊重する態度を養うよう配慮すること」と示され、小学校音楽科では「国歌『君が代』は、いずれの学年においても歌えるよう指導すること」と示されている。さらに、特別活動では、入学式や卒業式において国旗掲揚や国歌斉唱について示されている。

Q 平成11年8月以降の国歌の指導に関する内容はどう変わったか。

A 法制化に伴い学習指導要領に基づく指導内容について大幅な変更はないが学習指導要領の表記において



ミラノ・コルチナ冬季オリンピックで上記の様にイタリア語に訳された

中津市議会と 協定書締結式

2024年7月3日に新一万円の肖像画が福沢諭吉先生から渋沢栄一翁に代わったことにより、今年より『深谷市民の日』が設立されました。7月3日に深谷市役所で大分県中津市議会と深谷市議会による友好議会協定書締結式が行われました。今後、両市議会間の情報交換や両市の特産品の相互PRなどに関して連携・協力し、両市のさらなる発展と友好親善に寄与していきます。

※左から 奥塚 中津市長、林 中津市議会議長、今井 深谷市議会議長、小島 深谷市長

令和7年度 政務活動費収支報告

政務活動費とは

地方自治法の規定に基づき、議員の調査研究その他の活動に資するために必要な経費の一部として、交付されるものです。市政に関する調査研究、その他議会活動を共同して行うことを目的として、議長に結成を届け出た会派(所属議員が1人の場合を含む)に対して交付されます。

単位(円)							
会派名 (人数)	深谷同志会 (12人)	深和会 (2人)	公明党 (3人)	日本共産党 (2人)	小林ミルク (※2人→1人)	元氣会 (2人)	れいわ新撰組 (1人)
交付額(A)	3,600,000	600,000	900,000	600,000	600,000	600,000	300,000
支出額(B)	3,160,697	176,539	664,181	600,000	550,000	392,515	300,000
支出内訳	調査研究費等	2,726,957	109,877	2,350		109,878	
	研修費			42,220			
	広報費	415,270		356,400	595,655	211,637	300,000
	広聴費						
	資料作成費				4,345		
	資料購入費	18,470		119,741		71,000	
	事務費		66,662	143,470			
差引額(A-B) (市への返還額)	439,303	423,461	235,819	0	50,000	207,485	0

※小林ミルクについては、所属議員の1人が令和8年1月に失職しました。年度当初に年間交付額600,000円(25,000円×12月×2人)が交付されましたが、政務活動費は在職した月までの交付となりますので、失職した月の差額(25,000円×2ヵ月×1人)は市へ返還しました。

支出項目の内容について

項目	内容	主な例
調査研究費等	会派が行う市の事務、地方行財政等に関する調査研究及び調査委託に関する経費や調査研究その他の活動のために必要な先進地調査又は現地調査に要する経費です。	資料印刷費、調査委託費、文書通信費、交通費、旅費、宿泊費、車借上料、ガソリン代等
研修費	会派が研修会を開催するために必要な経費、団体等が開催する研修会の参加に要する経費です。	講師謝金、会場費、交通費、宿泊費、参加費等
広報費	会派が行う活動、市政について住民に報告するために要する経費です。	広報紙・報告書等印刷費、会場費等
広聴費	会派が行う住民からの市政及び会派の活動に対する要望、意見の聴取(アンケート)、住民相談等の活動に要する経費です。	資料印刷費、会場費、文書通信費、交通費等
資料作成費	会派が行う活動に必要な資料作成に要する経費です。	印刷製本費、翻訳料、事務機器購入費、リース料、コピー代等
資料購入費	会派が行う活動に必要な図書、資料等の購入に要する経費です。	書籍購入費等
事務費	会派が行う活動に係る必要な備品、文具、消耗品等購入、通信等に要する経費です。	備品購入費、文具代、事務機器購入費、コピー代等

詳細は深谷市ホームページをご覧ください。

深谷市議会 政務活動費

検索



●**公共施設予約の調整会議**
Q 公民館など公共施設の予約システムが4月に更新された。希望が重複した時の調整会議が平日昼間に開かれるため、現役世代は仕事を休まなければならない。予約台帳に新システムで記入する、オンラインの調整会議など対策はないか。

Q たとえば、明戸地区は公園がひとつだけ。くるりんでもこども館に行けない不公平を、どう説明するか。
A 各校は、児童の普段の生活範囲である学区内を行動範囲としており、これは児童の安全確保のためである。一方、放課後に保護者の責任で行動範囲を学区外に広げたい希望があれば、学校は相談に応じるが、まずは、子どもたちに、学区内という行動範囲を定めた必要性を考えさせ、議論していきたいと考える。

こばやし まこと
小林 真

映像は
こちらから

Q 小学生だけでこども館にくるりんで行けるか
A 行動できる範囲は在籍校の通学区域内のみである



明戸地区の小学生だけでくるりんで行けるのは「明戸農村公園」だけ

●**PFA S 関連情報の広報**
Q 新聞報道でも、水道中の基準値しか書けない。「安全だ」とはいえない状況で、どう市民に伝えるのか。
A 正しい情報を然るべき形で出すというのが第一である。

●**台帳記入の機能はなく、追加には費用がかかる。調整会議は大きな問題もなく、円滑な利用調整が図られているが、より多くの団体が参加できるように、ICTの活用も含め、今後調査・研究していく。**

●**7月3日小中学校の休校は可能か**
Q 令和6年7月3日に渋沢栄一翁の一万円札が発行され、翁の功績を称え、この日が深谷市民の日として
A 誠之堂は平成15年に国の重要文化財に、清風亭は平成16年に埼玉県指定有形文化財に指定されている。以前には貸館もしていたが文化財に指定されてから、平成22年度に条例を改正し、貸館は行わず観覧者への公開のみとしている。しかし、公民館や市の主催するコンサートや展示会等を開催している。今後観覧を継続しながら展示等については、清風亭について前向きに検討したい。

Q 国や県の指定になっている施設だが、観覧だけではなく、室内で写真や絵画の展示会などに開放できないか。来館者の増加に寄与すると考えるが。

たか だ ひろ ゆき
高田 博之

映像は
こちらから

Q 誠之堂・清風亭は展示会などに貸すことは出来ないか
A 観覧を主とした運営を継続し、展示等にも活用したい



清風亭



誠之堂

●**令和7年度は渋沢栄一翁や深谷市と関連の深い県内外の学校とリモート交流会を行った。今年度も小学校でリモート交流会を実施する。まずは市民の日の意義などの意識の醸成を図り、自らの学びや体験に関して主体的な意欲を引き出していくことが重要である。今年度もこの取組を継続し、効果を確認した上で休日や半日登校等について検討する。**

制定された。深谷市では各種の催しを計画し、市内各公民館でも独自のイベントを計画している。学校を休みにすることで小・中学生達がこれらの催しに参加できるのではないかと。

議案等の審議結果 6月定例会に提出された議案と審議結果は次のとおりです。

◆市長提案

報告番号	件名	審議結果
第2号	専決処分の承認を求めることについて	承認
第3号	専決処分の承認を求めることについて	承認

議案番号	件名	審議結果
第36号	深谷市税条例の一部を改正する条例	可決
第37号	深谷市サングリーンパーク条例の一部を改正する条例	可決
第38号	深谷市農業集落排水処理事業受益者分担金条例及び深谷市農業集落排水処理施設条例の一部を改正する条例	可決
第39号	財産の取得について	可決
第40号	財産の取得について	可決
第41号	工事請負契約の締結について	可決
第42号	工事請負契約の締結について	可決
第43号	工事請負契約の締結について	可決
第44号	工事請負契約の変更契約の締結について	可決

議案番号	件名	審議結果
第45号	令和8年度深谷市一般会計補正予算（第3号）	可決
第46号	令和8年度深谷市一般会計補正予算（第4号）	可決
第47号	令和8年度深谷市水道事業会計補正予算（第2号）	可決

◆議員提案

議案番号	件名	審議結果
第2号	深谷市議会会議規則の一部を改正する規則	可決
第3号	日本政府に対して核兵器禁止条約第1回再検討会議へのオブザーバー参加を求める意見書	可決

◆請願

請願番号	件名	審議結果
第12号	日本政府に対して核兵器禁止条約第1回再検討会議へのオブザーバー参加を求める意見書提出のための請願	採択

全会一致とならなかった提出案件審議結果と各議員の賛否一覧

【○：賛成、×：反対】

会 派 名		深谷同志会											深和会		公明党		日本共産党		元氣会		無会派		審議結果		
議 員 名	議 案 等	田島秀興	岡仁	柿澤祐介	福島秀樹	今井慶一郎	湯本哲昭	八須由憲	清水健一	田口英夫	角田義徳	富田勝	茂木一郎	永田勝彦	高田博之	坂本博	繋由香	五間くみ子	佐久間奈々	鈴木三男	山出秀明	加藤利江		小林真	小泉誠
日本政府に対して核兵器禁止条約第1回再検討会議へのオブザーバー参加を求める意見書提出のための請願		○	○	○	○	議長(※)	○	○	○	○	○	棄権	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	採 択
日本政府に対して核兵器禁止条約第1回再検討会議へのオブザーバー参加を求める意見書		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	棄権	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可 決

※議長は可否同数のみ採決に参加します。

9月定例会のお知らせ

日	月	火	水	木	金	土
8/30	8/31	1	2	3	4	5
	(開会) 議案説明 決算特別委員会	議案説明		議案質疑	議案質疑	
6	7	8	9	10	11	12
	産業建設 委員会	総務 委員会	福祉文教 委員会	決算特別 委員会	決算特別 委員会	
13	14	15	16	17	18	19
	決算特別 委員会		一般質問	一般質問	一般質問	
20	21	22	23	24	25	26
					採決 (閉会)	
27	28	29	30			

ふかや発見

今号の表紙

6月もつとも耳にした単語のひとつが「日本代表」なら、われら市議も深谷市民代表。4年に一度のW杯テレビ観戦しながら、今回のスタジアムに多かった天井の開口部が議場のルーフに似ているなと基本デザインになりました。サッカーに負けず注目される議会に！

小林 真

編集後記

日本中がFIFAワールドカップで盛り上がっている中、深谷市では渋沢栄一翁肖像の新一万円札発行の日を記念して今年から7月3日を「深谷市民の日」にするという条例ができました。深谷市全体が様々なイベントで盛り上がりました。一方深谷市議会も6月から田口英夫議長、柿澤祐介副議長に代わり新しく今井慶一郎議長、岡仁副議長が就任しました。また、6月議会では19名の議員が一般質問を行いました。深谷市議会も益々盛り上がっていくことでしょう。是非、議会だよりをご覧ください一緒に深谷市を盛り上げていきましょう。 山出秀明

編集委員会

- 〔編集責任者〕 議長 今井 慶一郎
- 〔委員長〕 岡 仁 〔副委員長〕 小林 真
- 田島 秀興 柿澤 祐介 佐久間 奈々
- 八須 由憲 山出 秀明 坂本 博

議会の生中継・録画配信
<http://fukaya.gijiroku.com>

